

第2章 学生の受入れ

1. 入試・広報活動

1-1 広報活動と学生募集の方法

1-2 入学者選抜方法

2. 学部の学生受入れ（編入学生を含む）

3. 大学院研究科の学生受入れ

4. 留学生別科の学生受入れ

第2章 学生の受入れ

1. 入試・広報活動

1-1 広報活動と学生募集の方法

【現状の説明】

広報部広報課では学生募集を目的として、広報部と各学科・教室の教職員からなる学生募集委員会にて来年度の広報活動計画を立案しそれに沿って活動している。

現在、主要な広報活動として(1) 高校訪問 (2) 高校の先生対象の本学企画進学説明会 (3) 本学出身の先生との懇談会 (4) 業者企画の進学説明会 (5) 講師派遣 (6) 大学見学者への対応 (7) 各種ツールの制作 (8) 各種アンケートへの回答 (9) 進学情報誌への掲載 (10) 新聞広告への出稿 (11) 看板の出稿、管理 (12) 各種イベントの仕掛けとマスコミへの通知 (13) 願書等の配送業務 (14) オープンキャンパスの実施 (15) インターネット (ホームページ) の対応 (16) テレホンサービス、FAXサービス対応 (17) ビデオ、CD ROMの制作 があげられる。

【点検・評価】

(1) 高校訪問

平成9年度、10年度については5月～6月にかけて、福岡県、長野県、中国、四国、近畿、北陸の各地方の高校を本学企画説明会への出席要請と来年度の入試要項の説明の為訪問。10月～11月に愛知、岐阜、三重、静岡の地元の高校を訪問し、翌年2月にI期試験の結果報告とII期試験案内のため地元の重点高校を訪問した。平成11年度については高校訪問を重要視するとの方針のもと訪問する県、又地元については高校を担当制にし、地方の県について1回、地元高校については3回訪問するようにした。高校との関係が強化され推薦試験の志願者増に手応えを感じた。

(2) 本学企画説明会

入試要項が決定されると、その案内のために6月～7月にかけて全国で進路指導の先生対象に進学説明会を開催している。参加高校数、参加先生の数も下記の通り減少傾向であり今後企画内容など一考する必要がある。

(過去3年間の本学企画説明会の状況)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
開催会場数	12会場	15会場	17会場
参加高校数	398校	355校	329校
参加人数	411人	370人	339人

(3) 本学出身の先生との懇談会

現在、本学出身の高校の先生が100名程いる(当方にて確認の先生)。平成11年5月15日に初の企画として「本学出身の先生との懇談会」を実施した。27人の先生に参加していただき、母校の現状、学生募集の概要説明を行い、その後懇談をして母校への進学促進にご理解を頂いた。地道な広報活動として重要であり今後も継続の予定である。

(4) 業者企画の進学説明会

業者が全国各地で開催する進学説明会に参加し大学広報並びに入試相談に対応している。個別相談者を増やす為に本学からも独自に案内する。又極端に相談者の少ない会場は資料参加に切り換えるなど工夫が必要である。

(進学説明会の会場数と参加数)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
会場数	63会場	56会場	67会場
個別相談者数	1,212名	953名	1,129名

(5) 講師派遣

高校から直接又は業者から依頼を受けて高校に訪問し、本学に関心を持つ生徒(一年～三年迄)に入試進路、大学紹介等の話をする。今後も講師派遣が増加する傾向がありそれなりの影響力もあるので、話す内容、手法等十分吟味することが重要である。

(講師派遣件数)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
依頼件数	29校	42校	84校 (2月まで)

(6) 大学見学者の対応

広報部では高校の先生、生徒、PTA等の本学見学を歓迎している。校外研修の一環として来学されることが多くなり、平成9年度には15件、平成10年度には18件、平成11年度には17件あり、大学広報として重要であり今後も力を注いでいく。

(7) 各種ツールの制作

本学を説明するツールとして色々な印刷物を制作し広報活動をより効果的にしている。課題としては内容、仕様、費用、環境面を考えた制作をすることである。

(8) 各種アンケートへの回答

進学情報誌関係の業者から多くのアンケート回答依頼がある。回答することが大学広報に繋がる為原則的に協力している。

(9) 進学情報誌への掲載

十数社の進学情報誌に掲載し、受験生に直接的広報をする。

過去3年16,000名～17,000名の資料請求と変化はないが、本学への志願者は大幅減少であり、今後の検討課題である。

(資料請求者数の推移)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度 (平成12年2月試験用)
資料請求数	16,692名	16,396名	17,763名 (平成11年12月13日締)
本学志願者数	14,950名	13,003名	10,614名

(10) 新聞広告への出稿

中日新聞をはじめとして各新聞に大学案内、入試要項等をタイムリーに出稿している。

原稿内容、掲載日などの検討を十分にすることが必要である。

(11) 看板への出稿、管理

名古屋駅、新岐阜駅、四日市駅、豊田駅、千種駅、春日井駅、高蔵寺駅等主要駅に看板を設置し、適宜原稿内容を管理している。千種駅については告知広告の形式であるため慎重な計画が重要である。他駅についても定期的な管理をしたい。

(12) 各種イベントの仕掛けとマスコミ通知

学生募集をスムーズに実施するには大学のイメージアップが重要である。その為に、既存のイベント、又新規のイベントを企画し、広報部と渉外部と連携してマスコミに取り上げられるよう働きかけしている。情報工学科の説明会に福祉ロボットを登場させ成功した事例を参考にしたい。

(13) 入学試験要項の配送業務

入学試験要項が完成すると、毎年9月頃無料にて高校側に必要部数を配送している、又受験生については有料配布(平成11年より無料配布)している。過去3年間、以下の部数を配布している。

請求により配送しているが、一部の高校では残るため回収を要望される。環境問題、将来のこと考え回収している。

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
入学試験要項配布数	18,769部	16,147部	34,500部 (平成12年1月現在)

(14) オープンキャンパスの実施

受験生に学部、学科の内容をより深く理解して頂く目的にて、学生募集委員の協力を得て以下のよ

うにオープンキャンパスを開催している。

(参加者数)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
オープンキャンパス	696名	775名	954名
大学祭に参加しよう	—	—	32名
学力対策セミナー	455名	359名	551名
入試最終相談会	80名	110名	113名

大学の施設、設備、模擬講義などを見たり、体験することにより本学への志望を確かなものにして
いる。したがって今後一層重要視する必要がある。

(15) インターネット（ホームページ）の対応

広報部では、入学試験要項、志願状況、合格者発表、各種イベントの案内、Eメールの回答等を行
っている。アクセス数は漸増傾向である。現在、手間のわりには効果が低い感があるが将来を見据え
て充実していきたい。

(16) テレホンサービス、FAXサービス対応

インターネットと同様、色々な情報を流している。テレホンサービスのアクセス件数は多いが、
FAXサービスのそれは少ないため内容を再検討したい。

(17) ビデオ、CD ROMの制作

映像メディアの利用度も高く効果も高い。例年一部訂正、又全面訂正している。今後利便性を考え
CD ROM化を計る。

【将来の改善に向けた方策】

将来の広報活動について、次の方策を考えている。

- (1) 低学年（高校1年、2年、又は中学生、小学生）への広報を重視すると共に、本学の見学へと
誘導する。
- (2) 各セクションの行事を大学全体の行事と捉えマスコミ等に渉外部と連携して発表する。
- (3) ホームページの充実、インターネット、モバイル、CD ROM等マルチメディアを積極的に利
用する。
- (4) ハートフルスタッフ（高校に縁の深い職員）、シニアシステム（在学生、大学院生）の充実を
計る。
- (5) 印刷メディア、物流コストの見直しによりスクラップ・アンド・ビルドに心掛ける。

- (6) 高校現場の声を入試制度に反映させ、常に最良な制度であるよう努力する。
- (7) 業者依存の進学説明会から本学単独の進学説明会を模索する。
- (8) 総合大学としての広報も大切であるが学部毎（例えば平成13年度設置予定の応用生物学部）の広報も必要に応じ展開していく。
- (9) 留学生、留学生別科についても大学の一部として計画的な広報に努める。

以上、既に取り組んでいるものもあるが、関係部署全員で改革に取り組み大学全入という難局に立ち向かっていく覚悟である。

1-2 入学者選抜方法

【現状の説明】

(1) 入学者選抜の理念

本学の創立者、三浦幸平先生の建学の理念「不言実行、あてになる人間の育成」を選抜の基本精神とし、入学者選抜においては、この理念を生かす人材の確保に努めている。

異なる選抜方法による試験を行い、多様な資質を持った者を評価できるようにしている。特に公募制推薦試験や特別選抜試験（帰国子女・留学生・社会人）において、勉学以外の成果・資格を評価している。

(2) 入学者選抜の組織

本学には、入試が公正かつ円滑に行われるよう万全の体制をとるために、学部には「大学入試委員会」、大学院には「大学院入試委員会」が設けられ、入試の大綱を決定し実施している。

大学入試委員会は学長を委員長とし、副学長、学監、学生部長、事務局長、各学部長及び各学部選出委員1名をもって構成されている。大学院入試委員会は、学長を委員長とし、副学長、学監、学生部長、事務局長、各研究科長及び各研究科選出委員1名をもって構成されている。

なお、大学入試委員会とは別に入学者の選抜に当たっては、「各学部選抜委員会」が設けられ入学者選抜の任に当たっている。各学部選抜委員会は学長を委員長とし副学長、学監、学生部長、学部長及び学科主任等で構成されている。大学としての試験制度の在り方、内容については全学的統一を図りながらも、選抜については各学部・各研究科の意向が尊重され、各学部選抜委員会案が教授会・研究科委員会で審議されている。

また、これらとは別に「入試広報委員会」が設けられ学監を委員長とし、事務系職員を中心に、入試全般にかかわる事項の長期的計画の立案や入学試験制度の調査研究を行っている。この場合も各学部とは密接に連絡をとりながら企画・調整をしている。

入試出題問題は副学長を入試問題作成委員長とし、入試問題作成委員が必要な教科について出題にあたり、大学の責任において作成される。なお、出題の適否については3年ごとに評価を行っている。

(3) 学部入学者選抜の方法

学部学科の入学定員は、平成11年度において工学部が1,000人、経営情報学部が260人、国際関係学部が220人、人文学部が240人で全学部の入学定員は、1,720人であり、このう

ち工学部の300人と経営情報学部の60人及び国際関係学部の60人は臨時定員増分である。

また、編入学定員は工学部が65人、経営情報学部が20人、国際関係学部が20人で全学部の入学定員は105人である。なお、人文学部は平成10年度の設置であり編入学定員は平成12年度から30人が認可されている。

試験の種別及び募集定員は表1のとおりであり、入学者の30%を推薦試験で、残りを一般試験で募集し判定してきた。

① 一般試験

本学の一般試験は2月上旬のⅠ期試験と3月中旬のⅡ期試験の2回実施している。Ⅰ期試験本学試験会場の他に地方試験会場を設け、全国から学生を募集することに努めている。

平成9年度から、Ⅰ期試験をM方式、B方式、A方式に分け実施している。M方式は全問マークセンス方式で、3教科試験である。B方式は記述式解答を含む3教科を受験し必須教科を含んで高得点の教科を採用する試験である。(ただし、平成11年度は2教科試験で実施した) A方式は記述式解答を含む3教科試験で試験日自由選択制とした。

なお、平成9年度はA方式の中から本学の奨学金制度である特別奨学生を選抜した。

また、Ⅱ期試験は記述式解答を含む2教科試験である。

一般試験のうち、Ⅰ期試験(M方式・B方式・A方式)は、平成9年度から一枚の志願票で複数回の受験を可能としており、この結果1人当りの受験回数は平成8年度1.35回、平成9年度1.56回、平成10年度1.48回、平成11年度1.49回となっている。

② 海外大学院留学制度入学試験

平成10年度入試より、本学を卒業後、海外の大学院に進学を希望する者を対象に選抜が行われた。これは本学の奨学金制度として採用され、前年度までの特別奨学生に代わるものとして実施された。全学部とも3教科試験で実施している。(なお、「英語」の試験はリスニングテストを課している)

③ 大学入試センター試験利用試験

平成8年度入試から工学部、経営情報学部、国際関係学部が採用し、平成11年度入試より、人文学部が採用した。全学部とも3教科試験で実施し、本学個別の試験は課さないこととした。

なお、高得点の教科・科目を採用する方式をとった。

④ 推薦試験

(ア) 一般推薦試験

一般推薦試験は、昭和59年度入試から時々の社会情勢を鑑み、本学独自の方法で行ってきた。

平成9年度入試から出願資格は現役・併願可として、小論文・面接・書類審査(活動評価、資格を含む)で合否判定を行っている。

(イ) 特技推薦試験

特技推薦試験は、昭和55年度入試から実施している。優れた技能を持つ者として平成9年度入試からは野球、サッカー、ハンドボール、ラグビー、剣道、合唱、吹奏楽、管弦楽、のクラブを対象に実施している。なお、平成11年度入試からサッカーを除外した。事前に特技セレクションを9月中

旬に実施する。出願資格は現役・専願として、実技テスト・口頭試問・書類審査で合否判定を行っている。

(ウ) 工学部女子特別推薦試験

工学部女子特別推薦試験は、平成3年度入試から工学部に限って実施している。女子の工学志向を高め、学部内の活性化を計る目的で実施されている。出願資格は現役・併願可として、小論文・面接・書類審査で合否判定を行っている。

(エ) 各学部有資格者特別推薦試験

各学部有資格者特別推薦試験は、平成8年度入試から実施している。各学部・学科により定めた資格を有する者で本学への進学を強く希望する者を対象に実施している。出願資格は現役・専願として、面接・書類審査（資格を含む）で合否判定を行っている。

(オ) 併設校推薦試験

本学園は、2つの高等学校（春日丘・名古屋第一高等学校）が有り、この2校からの推薦によって面接・書類審査で合否判定を行っている。

(カ) 指定校推薦試験

本学の教育理念に沿った者を指定の高等学校から推薦してもらい、面接・書類審査で合否判定を行っている。

⑤ 特別選抜試験

(ア) 海外帰国子女特別選抜試験

海外帰国子女特別選抜試験は、昭和59年度入試から実施しており、国際経験を持つ者を本学の教育でより一層伸長し、また学内の活性化を目的としている。小テスト（工学部は数学、他学部は英語）・小論文・面接・書類審査で合否判定を行っている。

(イ) 外国人留学生特別選抜試験

外国人留学生特別選抜試験は、昭和59年度入試から実施しており、異文化を持つ者を本学の教育でより一層伸長し、また学内の国際化・異文化とのふれ合いによる知的活性化を目的としている。小テスト（工学部は数学、経営情報学部と国際関係学部は英語）・日本語・小論文・面接・書類審査で合否判定を行っている。

(ウ) 社会人特別選抜試験

社会人特別選抜試験は、昭和61年度入試から実施しており、社会経験を持つ者を本学の教育でより一層伸長し、また学内の活性化を目的としている。小テスト（英語）・小論文・面接・書類審査で合否判定を行っている。

(エ) 中部大学留学生別科推薦試験

本学にある留学生別科からの推薦によって、小論文・面接・書類審査で合否判定を行っている。

⑥ 編入学試験

平成5年度入試から、工学部・経営情報学部で定員枠を設けた編入学試験を実施している。国際関係学部は平成6年度入試から、人文学部は平成12年度入試から実施する。

本学においては、社会的要請に応え、短期大学・高等専門学校卒業者を中心に編入学を実施してきたが、平成11年度入試から専修学校の専門課程出身者に対しても受入れを行っている。なお、試験

は7月と10月の年2回実施している。

(ア) 推薦試験

短期大学・高等専門学校からの推薦によって、小論文・面接・書類審査で合否判定を行っている。

(イ) 指定校推薦試験

本学の教育理念に沿った者を指定の短期大学・高等専門学校・専修学校から推薦してもらい、面接・書類審査で合否判定を行っている。

(ウ) 一般試験

筆記試験・面接・書類審査で合否判定を行っている。

筆記試験（工学部は数学と英語、国際関係学部は英語、経営情報学部・人文学部は英語と国語）

(エ) 社会人試験

社会経験を持つ者を本学の教育でより一層伸長し、また学内の活性化を目的としている。

小論文・面接・書類審査で合否判定を行っている（ただし、国際関係学部は英語の試験を課している）。

(4) 大学院入学試験の方法

本学大学院には、工学研究科（博士課程）、経営情報学研究科（博士課程）、国際関係学研究科（修士課程）の3研究科7専攻が設置されている。

各研究科とも試験は6月、10月、2月の年3回実施している。なお、6月試験は修士課程のみの募集で本学学部卒業見込み者を対象としている。

筆記試験・口頭試問・書類審査で合否判定を行っている（ただし、6月試験の本学学部卒業見込み者のうち推薦された者は筆記試験を免除している）。

このほかに、留学生入試・社会人入試も実施している。

【点検・評価】

入学試験の理念に基づいて、質の高い多様な個性をもった学生を多様な入試制度によって選抜することを目標に努力を重ねてきた。また、入試委員会・選抜委員会の管理のもと公正に行ってきた。この結果、大幅な定員割れや定員超過を生じることなく、概ね安定した入学者を確保することができた。

本学の一般試験は本学と地方に試験会場を設けて実施することにより、受験生の利便をはかり全国から受験生を受入れる体制を整備し、また受験機会を増やして、複数回の受験をも可能としてきた。

入試制度の多様化とともに、多様な個性をもった学生の確保に努めてきた点は評価できる。しかし、その一方で入試制度の多様化に伴い、入学試験に際し、さまざまな要因を考慮する必要が生じ、歩留まりが読みにくいといった問題点も生じ今後の検討課題である。

入試問題については、良質な入試問題を作成するよう努め、学力試験としての質の良さを堅持していると考えられる。しかしながら、18歳人口の減少という社会状況の中で、大学の存立意義が問われている時、大学の個性化は必須であり、現在の入学試験方法が必ずしも最高の方法とは考えにくく、今後の検討課題であると考えられる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

少子化が進み18歳人口が減少する厳しい環境の中にあつて、本学が求める学生を入学者として確保することは、入学者選抜方法の問題だけでなく、教育内容、就職実績等も含めた大学全体の問題として捉えて検討していく課題であり、その中から生まれる入学者選抜方法でなくてはならない。

入学者選抜は各学部での教育を十分理解できる能力を有する学生を確保することにある。しかし、画一化された学生を入学させる目的で入学者選抜方法を決めているのではなく、入試制度の多様化により、多様な個性をもった学生を確保することが必要であり、各学部の教育理念・目的にかなった方法でなければならない。

将来の入試制度については、受験生が受験しやすい入試制度を目指すことが基本であると思われる。各学部の教育方針、求める学生像を明確にし、教育理念を实践できる学生を確保できる入学者選抜方法としなければならないと思う。

試験の種類別及び募集定員

平成11年度募集人員

学科/試験	指定校・併設校推薦	一般推薦	特技推薦	工学部女子特別推薦	有資格者特別推薦	推薦計	海外大学院留学制度	I期M方式	I期A方式	I期B方式	II期	大学入試 センター試験	一般計	Z	募集人員
機械工	20	15	10	3	3	51	3	30	65	31	25	15	169	若干名	220
電気工	11	10	9	3	3	36	2	20	50	27	15	10	124	若干名	160
電子工	11	10	9	3	3	36	2	25	60	27	20	10	144	若干名	180
土木工	7	7	8	5	3	30	2	15	35	18	10	10	90	若干名	120
建築	7	7	8	5	3	30	2	15	35	18	10	10	90	若干名	120
応用化学	9	7	6	5	3	30	2	15	35	18	10	10	90	若干名	120
工業物理	5	7	3	3	2	20	2	10	25	8	10	5	60	若干名	80
工計	70	63	53	27	20	233	15	130	305	147	100	70	767	若干名	1,000
経営情報	20	15	15		5	55	5	35	85	35	25	20	205	若干名	260
経計	20	15	15		5	55	5	35	85	35	25	20	205	若干名	260
国際関係	5	8	6		3	22	3	15	35	15	10	10	88	若干名	110
国際文化	5	8	6		3	22	3	15	35	15	10	10	88	若干名	110
国計	10	16	12		6	44	6	30	70	30	20	20	176	若干名	220
日本語日本文化	4	6	4		2	16	3	10	25	9	10	7	64	若干名	80
英語英米文化	4	6	4		2	16	3	10	25	9	10	7	64	若干名	80
コミュニケーション	4	6	4		2	16	3	10	25	9	10	7	64	若干名	80
人計	12	18	12		6	48	9	30	75	27	30	21	192	若干名	240
合計	112	112	92	27	37	380	35	225	535	239	175	131	1,340	若干名	1,720

2. 学部の学生受入れ（編入学生を含む）

【現状の説明】

（1）学部1年生

工学部の入学定員は表2のとおり7学科合わせて1,000人（うち臨時定員増は300人）である。入学定員1,000人の募集枠は大きく分けて、一般試験で75%、推薦試験で25%程度である。1学部7学科であり一般試験・推薦試験とも同日入学試験を実施している。

一般試験による入学者は、平成8年度912人、平成9年度765人、平成10年度857人、平成11年度781人となっている。推薦試験は公募制推薦、指定校推薦及び併設校（春日丘高等学校、名古屋第一高等学校）推薦に分かれている。推薦試験入学者は、平成8年度382人、平成9年度340人、平成10年度362人、平成11年度312人となっている。

志願者数推移は、平成4年度をピークとして減ってきている。平成4年度13,693人の志願者は平成11年度8,411人となっている。18歳人口そのものが減少していることから、志願者数はこの動きを基本的には反映していると思われる。

志願者の地域別分布は一般試験では、平成11年度愛知県が70.1%となり、愛知県を含む東海4県（愛知・岐阜・三重・静岡）で95.2%となっている。推薦試験では、愛知県が53.5%となり、愛知県を含む東海4県（愛知・岐阜・三重・静岡）で84.8%となっている。志願者数は東海地区に集中していると言えるが、その中において推薦試験は一般試験に比べ全国に分散している。

経営情報学部の入学定員は表2のとおり260人（うち臨時定員増は60人）である。入学定員260人の募集枠は大きく分けて一般試験で75%、推薦試験で25%程度である。

一般試験による入学者は、平成8年度233人、平成9年度224人、平成10年度192人、平成11年度156人となっている。推薦試験は公募制推薦、指定校推薦及び併設校（春日丘高等学校・名古屋第一高等学校）推薦に分かれている。推薦試験入学者は、平成8年度106人、平成9年度95人、平成10年度96人、平成11年度99人となっている。

志願者数推移は、平成4年度をピークとして大きく減少している。平成4年度5,150人の志願者は平成11年度1,647人でピーク時の32%となっている。

志願者の地区別分布は、一般試験では、平成11年度愛知県が66.3%となり、愛知県を含む東海4県（愛知・岐阜・三重・静岡）で92.5%となっている。推薦試験では、愛知県が59.5%となり、愛知県を含む東海4県（愛知・岐阜・三重・静岡）で84.4%となっている。

国際関係学部の入学定員は表2のとおり、2学科合わせて220人（うち内臨時定員増60人）である。入学定員220人の募集枠は大きく分けて一般試験で80%、推薦試験で20%程度である。人文学部とともに他の本学学部比べて一般試験の募集枠がやや多い状況である。1学部2学科であり一般試験・推薦試験とも同日入学試験を実施している。

一般試験による入学者は、平成8年度194人、平成9年度184人、平成10年度162人、平成11年度195人となっている。推薦試験は公募制推薦、指定校推薦及び併設校（春日丘高等学校・名古屋第一高等学校）推薦に分かれている。推薦試験入学者は、平成8年度80人、平成9年度74人、平成10年度70人、平成11年度50人となっている。

志願者数推移は平成8年度がピークであった。他の本学学部が平成4年度にピークとなりその後減

少している状況で国際関係学部は平成8年度に3,024人とピークになりその後大きく減少し、平成11年度は1,405人となっている。平成4年度2,616人で、東海地区において平成9年度以降、同系統の大学・学部の新設があり志願者の分散が考えられ、さらに最近の国際系の学部への人気度の変動という要因が加味されていると考えられる。

志願者の地域別分布は一般試験では、平成11年度愛知県が69.9%となり、愛知県を含む東海4県（愛知・岐阜・三重・静岡）で89.3%となっている、推薦試験では、愛知県が59.9%となり、愛知県を含む東海4県（愛知・岐阜・三重・静岡）で84.6%となっている。

人文学部（平成10年度設置）の入学定員は表2のとおり3学科合わせて240人である。

入学定員240人の募集枠は大きく分けて一般試験で80%、推薦試験で20%である。国際関係学部同様一般試験の募集枠がやや多い状況である。1学部3学科であり一般試験・推薦試験とも同日入学試験を実施している。

一般試験による入学者は、平成10年度159人、平成11年度203人となっている。推薦試験は公募制推薦、指定校推薦及び併設校（春日丘高等学校・名古屋第一高等学校）推薦に分かれている。推薦試験の入学者は、平成10年度123人、平成11年度72人となっている。志願者数は平成10年度1,184人、平成11年度1,540人となっている。

志願者の地域別分布は一般試験では、平成11年度愛知県58.8%となり、愛知県を含む東海4県（愛知・岐阜・三重・静岡）で85.3%となっている。推薦試験では、愛知県が62.8%となり、愛知県を含む東海4県（愛知・岐阜・三重・静岡）で87.0%となっている。

（2）編入学生

工学部の編入学定員は、表2のとおり6学科合わせて65人である。平成5年度から定員枠を設けた編入学試験を実施している。編入定員を設けた当初から一般試験と公募制の推薦試験を実施している。社会的要請に応えての第3年次編入学生の募集であることから広く公募の形態をとり実施している。

編入学の入学者は、平成8年度30人、平成9年度27人、平成10年度48人、平成11年度60人となっている。

志願者数推移は例年100人前後であり、平成11年度の志願者数は100人である。

平成8年度から平成11年度までの志願者数には大きな変動はないが、出身校を分析すると大きく異なっている。出身校の偏りがあり、1つの短期大学からの志願者数が極端に多いという状態になっている。

経営情報学部の編入学定員は、表2のとおり20人である。平成5年度から定員枠を設けた編入学試験を実施している。工学部同様編入学定員を設けた当初から一般試験と公募制の推薦試験を実施している。

編入学の入学者は、平成8年度20人、平成9年度22人、平成10年度21人、平成11年度21人となり平成6年度からほぼ入学定員を確保している。

志願者数の推移は、平成7年度の71人をピークに平成11年度36人と減少している。

国際関係学部の編入学定員は表2のとおり2学科合わせて20人である。平成6年度から定員枠を設けた編入学試験を実施している。

編入学の入学者は、平成8年度13人、平成9年度9人、平成10年度14人、平成11年度10

人となり入学定員を満たしていない状態が続いている。

志願者数は、平成8年度42人、平成9年度27人、平成10年度64人、平成11年度21人となっている。

なお、人文学部は編入学定員30人が決まっており、平成12年度から編入学試験を実施する予定である。

【点検・評価】

(1) 学部1年生

平成10年度から現在の入学者選抜方法を採用しているが、大きな点ではそれ以前とあまり変更はみられない。その時々々の社会情勢により志願者数は各学部・学科によってばらつきがあるものの、全体として減少傾向に、はどめがかかっている状況にある。18歳人口の減少を景気の低迷化が助長しており、複数校志願者の割合も減少していることと、東海地区においては、ここ数年大学・学部の新設があいついでおり、志願者の分散及び大学の易化は避けようもない状況と考える。その中であって本学の存立意義を明確にし、個性化を計る必要があると思われる。

入学者における一般試験入学者の割合は、平成11年度工学部は71.3%、経営情報学部は60.2%、国際関係学は79.3%、人文学部は72.5%であり、志願者倍率は工学部は2.6倍、経営情報学部は2.6倍、国際関係学部は1.7倍、人文学部は2.0倍である。

国際関係学部のみ倍率2倍を切っており、倍率だけの問題ではないにしろ、本学国際関係学部の個性化を早急に計らなければならない。

公募制推薦試験は課外活動などの評価を重視する方法を導入しており好評のようであるが、志願者の減少は避けることができていない。

併設校・指定校については、毎年見直しを行い推薦試験を実施している。入学者の入学後の成績は概ね良好であり、今後指定校の枠を拡充する必要がある。

今後とも本学が求める学生の確保が必要である。

(2) 編入学生

社会的要請に応じて第3年次編入学生を定員枠を設けて募集している。募集を広く公募で実施してきたことは評価できる。しかしながらここ数年他の大学も編入学定員を設け指定校制を実施しており、特に社会系・人文系で志願者が減少していることを考えれば、今後の入学者選抜方法に変更を行う必要があると考えられる。

また、定員枠を設けている以上定員を満たすことが必要であるが、工学部の建築学科・土木工学科・工業化学科の3学科及び国際関係学部は定員を満たしていない。工学部の上記3学科については志願者数も定員以下であり、募集活動を積極的に行う必要がある。

編入学者は目的意識がはっきりしており、勉学意欲も旺盛であり、その編入学者の勉学意欲が在籍学生に対する刺激になるという点も評価できる。しかしながら、ここ数年編入学者に勉学意欲や学力の高水準化を必ずしも見ることができず、一部には安易に編入学を志願することも見受けられ、この場合には編入学後の勉学意欲に問題がある場合が少なくない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

(1) 学部1年生

本学での教育を十分理解できる能力を持ち、本学が求める学生を確保することが必要であり、一般試験・推薦試験を実施し多様な個性を持った入学者を確保する努力を払わなければならない。また、本学の各学部の教育方針、求める学生像を明確にし、個性化を計るとともにAO入試をも検討する必要がある。

本学においては、入学した学生の入学試験の成績と、入学後の大学での成績の推移等を追跡調査しており、この追跡調査の結果を基に、比較検討を通じて入学者選抜方法のあり方を引き続き検証しなければならない。また、各学部・学科の特色にふさわしい学生を受け入れるための長期的な入学者選抜方法の改善・検討を行う必要があると思われる。

公募制推薦試験においては、現在の課外活動等を評価する入学者選抜方法を維持することが必要である。

指定校においては、本学の教育に賛同していただける高等学校に対して見直しを行い、本学が求める入学者の維持のため、指定校・指定枠の拡大を計る必要があると思われる。

併設校においては従来どおり高等学校側と絶えざる検討を続け本学の求める学生の確保をしなければならない。

帰国子女・留学生・社会人の特別選抜試験においては、その受け入れ機会の拡充整備を今後とも行う必要がある。

(2) 編入学生

編入学生については編入定員を設けた大学の増加により、志願者数の減少及び出身校の偏りが生じていると考え、入学者選抜方法の見直しを行い改善する必要がある。

また、編入学後の大学での成績の推移を調査しているが、成績の良い者と悪い者とがはっきりしており、このことから、一部の安易な編入学希望者がいることは明白であり、今後本学での教育を十分理解できる能力を有し、また、目的意識を持った学生を確保するためにAO入試を検討する必要があると思われる。

なお、点検・評価の項で述べた工学部の3学科については、数年来、編入者が定員を大きく下回る状況が続いていることもあり、1学科当たり5名、計15名の編入学定員を、平成12年度設置の工学部情報工学科に振替えることとしており、平成14年度からは、1学科当たり5名の編入学生を募集することとなっている。

3. 大学院研究科の学生受入れ

【現状の説明】

工学研究科博士・前期課程の入学定員は表3のとおり、5専攻合わせて60人である。入学者は、平成8年度80人、平成9年度75人、平成10年度63人、平成11年度69人である。志願者は、平成8年度104人、平成9年度103人、平成10年度97人、平成11年度101人

である。入学者のうち他大学出身者は例年1～2人であり、大部分を内部進学者で占めている。

試験は毎年6月・10月・2月に実施しているが、6月試験は内部進学者を対象に実施している。平成11年度の6月試験の志願者は72人、入学者は52人であり、全体に占める割合は志願者が71.3%、入学者が75.4%となっている。社会人・留学生入試も実施しているが入学に結びついていない。

工学研究科博士・後期課程の入学定員は表3のとおり、5専攻合わせて24人である。入学者は例年1～2人しかなく入学定員を満たしていない。

国際関係学研究科修士課程の入学定員は表3のとおり、1専攻10人である。入学者は、平成8年度8人、平成9年度8人、平成10年度6人、平成11年度4人である。志願者は、平成8年度18人、平成9年度13人、平成10年度15人、平成11年度6人である。入学者のうち他大学出身者は概ね50%を占めている。

平成11年度の6月試験の志願者は2人、入学者は1人である。国際関係学研究科は10月・2月試験が中心となっている。社会人・留学生入試を実施しており、例年1～2人が入学している。社会人・留学生の積極的な受け入れを行っている。

経営情報学研究科博士・前期課程の入学定員は表3のとおり、1専攻15人である。昼夜開講、別地開講制であり、社会人の受け入れを積極的に行っている。昼間は本学春日井キャンパスで講義を行い、夜間は名古屋キャンパスで行っている。

入学者は、平成8年度14人、平成9年度11人、平成10年度15人、平成11年度7人である。志願者は、平成8年度27人、平成9年度18人、平成10年度32人、平成11年度16人である。

入学者のうち他大学出身者は50%を越えている。また社会人の受け入れを積極的に行っている結果、社会人の入学者に占める割合は概ね50%となっている。

経営情報学研究科博士・後期課程の入学定員は表3のとおり、1専攻3人である。平成10年度に開設したが、入学者は、平成10年度2人、平成11年度2人である。

【点検・評価】

工学研究科博士・前期課程を除いて入学定員を満たしていない。学生の目的が多様化しているなかで、入学者選抜方法も対応できるよう準備し、入学定員を満たす必要がある。

経営情報学研究科が社会人の受け入れに積極的であることは評価できる。昼夜開講・別地開講制は全ての研究科にあてはまるとは考えられないが、社会人の受け入れについては、今後の方向性であると思われる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

社会の要請に応え、多様化の波に乗り遅れることなく学生の受け入れにも多様化を検討する必要がある。一般・社会人・留学生を含め多様な目的を有する受験生に対して入学者選抜方法を常に見直ししていく必要がある。

工学研究科においては、内部進学者のより一層の増加を目途としながら、他大学出身者の受け入れをも積極的に行う必要がある。

国際関係学研究科においては、内部進学者の確保を必要としている。学部学生への受験の要請、受験科目の見直しを行い、入学者選抜方法の見直しを行う必要がある。また社会人・留学生の受け入れ

の拡大をより積極的に取り組む必要があると思われる。

経営情報学研究科においては、今後も引き続き社会人の受け入れに積極的に取り組む必要があり地域社会の団体・企業等との結びつきもその方策としなければならない。

表2 学部入学定員

学部名	学科名	入学定員	臨時的定員	3年次編入学定員
工 学 部	機 械 工 学 科	140	80	15
	電 気 工 学 科	120	40	10
	土 木 工 学 科	100	20	10
	建 築 学 科	100	20	10
	電 子 工 学 科	120	60	10
	工 業 化 学 科	80	40	10
	工 業 物 理 学 科	40	40	0
	計	700	300	65
経営情報学部	経営情報学科	200	60	20
	計	200	60	20
国際関係学部	国際関係学科	80	30	10
	国際文化学科	80	30	10
	計	160	60	20
人文学部	日本語日本文化学科	80		10
	英語英米文化学科	80		10
	コミュニケーション学科	80		10
	計	240		30

表3 大学院入学定員

研究科名	専攻名	博士前期課程 及び修士課程 入学定員	博士後期課程 入学定員
工 学 研 究 科	機 械 工 学 専 攻	10	4
	電 気 工 学 専 攻	18	4
	建 設 工 学 専 攻	16	8
	工 業 化 学 専 攻	8	4
	工 業 物 理 学 専 攻	8	4
	計	60	24
国際関係学研究科	国際関係学専攻	10	—
	計	10	—
経営情報学研究科	経営情報学専攻	15	3
	計	15	3

4. 留学生別科の学生受入れ

【現状の説明】

中部大学留学生別科（以下「別科」という。）は、日本語の勉学を希望する外国人に日本語及び日本事情を教授し、もって日本文化理解の一助とすることを目的として、平成5年4月、大学に附置する組織として設置された。

別科の修業年限は1年、収容定員は30人である。また、そのほか平成7年度から、3か月コースと6か月コースを置く特別研修課程を別科内に設置した。この特別研修課程は、本学との協定校の在学生又は協定校を卒業後引き続き日本研修を希望する者等を受け入れて、日本語及び日本文化を勉学させることを目的としている。

開設以来の別科及び同特別研修課程における年度ごとの入学者の受入れ状況は、表1及び表2のとおりとなっている。

表1 留学生別科年度別入学者

年度 国別	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	合計
中国	8	10	10	18	21	35	32	35	169
台湾	1			1	2	1			5
インドネシア	3								3
韓国	1	1		3	1		1		7
アメリカ	1	1	1	1					4
ミャンマー				2	1				3
バングラデシュ			1			1	3	1	6
タイ			1		1				2
パキスタン					1				1
ニュージーランド						1			1
スリランカ		1	1				1		3
合計	14	13	14	25	27	38	37	36	204

表2 特別研修課程生の年度別受入れ状況

平成7年度	29人
平成8年度	27人
平成9年度	19人
平成10年度	20人
平成11年度	19人

【点検・評価】

平成5年4月に開設した留学生別科は、開設当初3年間は、留学生別科生の15名前後に対して、

特別研修課程生（姉妹校からの学生）は、15名から34名を受け入れた。平成8年度を境に、中部大学学部、大学院に入学を希望する留学生別科生が急増することになった。これに反比例して、特別研修課程生の数は、平成9年度から半減し、年間に20名前後となった。

開設以来の特色である少人数クラスを継続しつつ、留学生別科生においては、上級、中級、初中級、（初級）の3つのレベルで3～4クラスを編成をしている。特別研修課程生は、能力別に1～2クラスに分けた編成をとっている。

留学生別科生の募集と選考については、開設当初3年間は、国内在住の留学生（日本語学校在学者）からの募集を中心としていたが、日本語学校での就学期間の延長が認められたことにより、日本語学校から学部あるいは大学院へ直接進学する学生が増加した。これにより、平成8年度より、日本語学校を経ず、国外から直接留学生別科に入学させることとし、保証人が在日しない学生のために機関保証人制度をつくり、留学生の募集と確保を強化することとなった。受験生が国外にいるため、選考方法については、出願書類の選考と、保証人と紹介者（経費支弁者の資格はないが、日本国内にいる世話人）の面接を併用してきた。募集活動については、募集要項を国外の大使館、日本語教育機関に送付し、その他問い合わせへの対応と在日の留学生へのPRを中心としている。

【将来の改善に向けた方策】

日本経済の不安定さやインターネットの普及による英語の重要性増加の中にあって、日本語の言語価値が不明確であることから、とくに英語圏からの短期留学を含めた留学生が減少している。日本語を含めた日本文化の理解者を世界に排出できるよう、海外姉妹提携校を中心として、日本研修プログラムへの関心を増大させるよう、もっと積極的で効果的なPRが必要と思われる。また、留学生別科在籍者の国籍のバランスについては、大多数が中国籍の学生によって占められている。教育効果を考慮しても、中国以外の国からの学生募集の強化が急務と思われる。